

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	学校指導課	職	課長	氏名	竹中 功
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	教育内容の充実	1 中学生の高等学校進学率 高校生の大学等進学率 公立高校の就職内定率	%	全国上位堅持 100.0 (H27)	集計中 見込54.1 99.8 (H25)	(H26)	
		2 公立学校の中途退学率 特別支援学校高等部卒業生の就職内定率					

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み					評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 確かな学力の向上	高校生の大学等進学率	%	全国上位堅持 (H27)	見込54.1 (H25)	(H26)	1 いしかわニュースーパーハイスクール推進事業	県立高校5校	8,500			
							2 高等学校連携による教育力向上推進事業	県立高校8校	3,000			
							3 地域交流による高等学校活力発信事業	県立高校7校	2,000			
							4 いしかわ高校科学グランプリ開催	県内高校	1,800			
							5 発展的科学的実験実践事業費	県立高校10校	2,000			
	課題2 キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)	公立高校の就職内定率	%	100.0 (H27)	99.8 (H25)	(H26)	6 企業トップ講演会開催費	県立高校	700			
							7 未来の職業人プロジェクト事業	県立学校	5,000			
							8 高等学校職業英会話力育成研究事業費	県立高校8校	2,500			
	課題3 基礎学力の向上	全国・学力学習状況調査の正答率の向上	%	70.0 (H27)	65.9 (H25)	(H26)	9 いしかわ学びの指針12か条推進事業	小中学校	8,600			
							10 課題発見力育成事業	小中高等学校	2,500			
							11 中学生サイエンスチャレンジ開催	中学校	1,700			
							12 土曜授業推進事業費	中高等学校	2,500			
	課題4 国際理解教育の推進	県内の英検準2級以上合格者の割合(他の検定での同レベルの者を含む)	%	25.0 (H27)	24.8 (H25)	(H26)	13 外国人講師招へい事業	県立学校、教育センター他	213,608			
							14 高校生の留学促進事業	高校生	2,200			

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	学校指導課	職	課長	氏名	竹中 功
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	教育内容の充実	1 中学生の高等学校進学率 高校生の大学等進学率 公立高校の就職内定率	%	全国上位堅持 100.0 (H27)	集計中 見込54.1 99.8 (H25)	(H26)	
		2 公立学校の中途退学率 特別支援学校高等部卒業生の就職内定率		全国平均以下 100.0 (H27)	集計中 96.8 (H25)		

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
課題5	特別支援教育の推進	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率	%	100.0 (H27)	96.8 (H25)	(H26)	15: 盲・ろう学校サテライト教室設置事業	障害のある児童生徒	1,207			
							16: 特別支援教育拠点化事業	障害のある児童生徒	3,394			
							17: 障害のある生徒のインターンシップ促進事業	特別支援学校の高等部生徒	2,240			
							18: 特別支援学校授業実践力向上事業	特別支援学校	1,300			
課題6	道徳教育の充実	道徳教育の授業公開学校数	校	100 小中全校 (H27)	100 313 (H25)	(H26)	19: いしかわ道徳教育推進事業	幼稚園 小中学校	19,000			
課題7	非行防止・健全育成の推進	児童・生徒の暴力行為件数	件	150 (H27)	集計中 (H25)	(H26)	20: 生徒指導サポーター派遣	小中高等学校	15,052			
課題8	いじめ・不登校対策の充実	公立学校の中途退学率、 いじめ認知件数、 不登校児童生徒数	%	全国平均以下 1,000 1,300 (H27)	集計中 集計中 集計中 (H25)	(H26)	21: いじめ対応アドバイザー派遣事業	小中高等学校	5,000			
							22: いじめを見逃さない学校づくり推進事業	小中高等学校	3,500			
							23: 児童生徒のネットトラブル未然防止事業	小中高等学校	1,474			
							24: スクールカウンセラー等活用事業	小中高等学校	101,786			
							25: 問題を抱える子ども等の支援事業	不登校児童生徒	6,856			
							26: いじめ相談テレホン設置事業	小中高等学校	5,683			
							27: 生徒指導・発達障害サポートチーム派遣事業	県立学校	2,605			
							28: メディアリテラシー教育事業費	小中高等学校	1,000			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわニュースーパーハイスクール推進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画	成 職・氏名	課長補佐 平木 外二	者 電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5587

<p>事業の背景・目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 高等学校の新学習指導要領が、平成25年度より学年進行で導入される。 新学習指導要領では、「生きる力」を支える確かな学力の育成、習得した知識・技能を活用する力のほか、国際社会に対応できる実践的なコミュニケーション能力の育成が求められている。 思考力、判断力、表現力等を備え、将来、国際社会で活躍できるリーダーの人材育成をより一層強化するため、これまで「いしかわスーパーハイスクール」に指定した小松、金沢泉丘、金沢二水、金沢桜丘、七尾の5校において新しいコースを開設し、効果的な方策を講じる。 <p>事業内容</p> <p>○小松高校:2年生より、「人文科学コース」1学級を開設</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校設定科目「人文科学課題研究Ⅰ、Ⅱ」の開設 京都大学研究室訪問、ダントツ講座、関東ヒューマンセミナーの実施 総合的な学習の時間で「ディスカッション演習」の実施 海外研修の実施(台湾4泊5日) <p>○金沢泉丘高校:2年生普通科全学級に「文理－人文系」、「理人－自然系」を開設 1年生普通科全学級を文理科学コースとし、特色化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校設定科目「リーディングスキルズⅠ、Ⅱ」の開設 学校設定科目「アカデミックリーディング」開設に向けた指導法の研究 総合的な学習の時間における「知の探究Ⅰ、Ⅱ」の開設 医療系、司法系インターンシップ、社会人と語る会の実施 <p>○金沢二水高校:2年生より、「人文科学コース」、「自然科学コース」各1学級を開設</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校設定科目「アカデミックイングリッシュ」「言語情報」の開設 総合的な学習の時間における「グローバルソリューション」「リアルサイエンス」の開設 サイエンスツアーの実施 <p>○金沢桜丘高校:2年生より、「人文科学コース」、「自然科学コース」各1学級を開設</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校設定科目「知の探究」の開設 学校設定科目「物理探究」「化学探究」「イングリッシュスキルズ」「アクティヴイングリッシュ」の開設 総合的な学習の時間「アクティヴブレイン」における「英語文献」、「実験考察」の開設 首都圏研修の実施 海外研修の実施(シンガポール4泊5日) <p>○七尾高校:1年生より、「文系フロンティアコース」1学級を開設</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校設定科目「スピークアウト」「論述錬磨」の開設 総合的な学習の時間における「国際理解」の開設 語学キャンプの実施 海外研修の実施(イギリス7泊8日) 	施策・課題の状況																																			
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">施策</td> <td>教育内容の充実</td> <td style="width: 15%;">評価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>課題</td> <td>確かな学力の向上</td> <td>評価</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">指標</td> <td>高校生の大学等進学率</td> <td style="text-align: center;">単位</td> <td style="text-align: center;">%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">目標値</td> <td style="text-align: center;">現状値</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成27年度 全国上位堅持</td> <td style="text-align: center;">平成22年度 54.8(14)</td> <td style="text-align: center;">平成23年度 53.5(15)</td> <td style="text-align: center;">平成24年度 53.9(13)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">平成25年度 54.1()</td> <td style="text-align: center;">平成26年度 見込み</td> <td></td> </tr> </table>	施策	教育内容の充実	評価		課題	確かな学力の向上	評価		指標	高校生の大学等進学率	単位	%	目標値	現状値			平成27年度 全国上位堅持	平成22年度 54.8(14)	平成23年度 53.5(15)	平成24年度 53.9(13)		平成25年度 54.1()	平成26年度 見込み												
	施策	教育内容の充実	評価																																	
	課題	確かな学力の向上	評価																																	
	指標	高校生の大学等進学率	単位	%																																
	目標値	現状値																																		
	平成27年度 全国上位堅持	平成22年度 54.8(14)	平成23年度 53.5(15)	平成24年度 53.9(13)																																
		平成25年度 54.1()	平成26年度 見込み																																	
	事業費																																			
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(単位:千円)</td> <td style="width: 15%;">平成22年度</td> <td style="width: 15%;">平成23年度</td> <td style="width: 15%;">平成24年度</td> <td style="width: 15%;">平成25年度</td> <td style="width: 15%;">平成26年度</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td style="text-align: center;">予算</td> <td></td> <td style="text-align: center;">6,000</td> <td style="text-align: center;">8,500</td> <td style="text-align: center;">8,500</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">決算</td> <td></td> <td style="text-align: center;">5,995</td> <td style="text-align: center;">8,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td style="text-align: center;">予算</td> <td></td> <td style="text-align: center;">6,000</td> <td style="text-align: center;">8,500</td> <td style="text-align: center;">8,500</td> </tr> <tr> <td>財源</td> <td style="text-align: center;">決算</td> <td></td> <td style="text-align: center;">5,995</td> <td style="text-align: center;">8,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費累計</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">5,995</td> <td style="text-align: center;">14,495</td> <td style="text-align: center;">22,995</td> </tr> </table>	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	事業費	予算		6,000	8,500	8,500		決算		5,995	8,500		一般	予算		6,000	8,500	8,500	財源	決算		5,995	8,500		事業費累計	0	0	5,995	14,495
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度																															
事業費	予算		6,000	8,500	8,500																															
	決算		5,995	8,500																																
一般	予算		6,000	8,500	8,500																															
財源	決算		5,995	8,500																																
事業費累計	0	0	5,995	14,495	22,995																															
評価																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">項目</td> <td style="width: 15%;">評価</td> <td style="width: 70%;">左記の評価の理由</td> </tr> <tr> <td>事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	項目	評価	左記の評価の理由	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)			今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)																													
項目	評価	左記の評価の理由																																		
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)																																				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)																																				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 高等学校連携による教育力向上推進事業費	事業開始年度 H24	事業終了予定年度	作 組 織 学校指導課
	根拠法令・計画等 石川の教育振興基本計画		成 職・氏名 指導主事 塩屋 千学
			者 電話番号 076 - 225 - 1828 内線 5583

<p>事業の背景・目的</p> <p>授業改善をはじめとした取組を学校あげて推進することにより、「確かな高い学力」と「組織的な教育力」に基づく進路実現を図り、課題意識を持って積極果敢に未来を拓く、「いしかわ」を担う人材を育成する。</p> <p>事業の概要 (1) 事業内容 地域の中核となる高校8校(大聖寺、小松明峰、野々市明倫、金沢西、羽咋、鹿西、輪島、飯田)を指定指定校から取組の核となる教員を選び教育力向上プロジェクトチーム(PT)を組織</p> <p>①学校間の連携による取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・思考力、判断力、表現力等の育成に向けた授業づくり 教科PTを中心に、入試問題等の研究による思考力を高める教材開発、授業研究、作問研究 優秀教員等による助言 NSH校と連携しての教材開発、授業研究 ・「合同セミナー」の開催(夏期・冬期) 指定校の生徒(希望者)を対象とした合同学習会 PTの研究成果を生かした課題演習による、生徒の思考力等の育成と学習意欲の向上 ・体系的な進路指導体制の構築 進路PTを中心に、8校及びNSH校と連携しての、進路指導の研究と実践 ・英語指導力の充実 県内先進校視察 中高英語担当者による合同研究協議会の実施 近隣中学校の授業参観による、中高相互の指導力の向上 <p>②各学校の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PTによる学校間連携の取組による成果を生かしながら、学校独自のテーマに取り組む (例) 双方向の授業、言語活動の充実、思考力を育てる授業等、学校あげての授業改善 理数教育の充実、英語力の育成等、特定分野の重点強化 探究活動の充実 評価の見直しと改善 大学教授等による専門的な授業や調べ学習による学習意欲の喚起 地域の中学校との連携 等 <p>(2) 期待される効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PTの取組を指定校各校に還元することで、各校における取組が活性化し、学校の教育力向上、生徒の学力向上が図られる。 ・本事業の成果を公開授業やHP等により発信することで、県内他校の学力向上に資する。 	施策・課題の状況						
	施策	教育内容の充実				評価	
	課題	確かな学力の向上				評価	
	指標	高校生の大学等進学率				単位	%
	目標値	現状値					
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	全国上位堅持	54.8(14)	53.5(15)	53.9(13)	54.1(1)		
	見込み						
	事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算		3,000	3,000	3,000		
	決算		3,000	3,000			
一般	予算		3,000	3,000	3,000		
財源	決算		3,000	3,000			
事業費累計		0	3,000	6,000	9,000		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性							
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)							
今後の方向性							
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)							

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	地域交流による高等学校活性化事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課	
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画			成 職・氏名	指導主事 荒家 直子	
							者 電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5583

事業の背景・目的
 現在、高校進学率が99%前後で推移する中、多様な生徒が入学している。こうした状況の中、生徒に「確かな学力」を身に付けさせるためには、生徒の興味・関心を喚起しながら「わかる授業」を実践していく必要がある。その際、1学年3学級以下の普通科及び総合学科の高校においては、教員数が少なく、授業改善において切磋琢磨する機会に乏しいという課題があり、他校との連携及び外部人材の活用等によりこれらの課題の解決を図る。また、地域との連携を強化し、地元可愛され必要とされる学校づくり、地域を支える人材育成を目指す。
 また、多様化する生徒への対応を、推進校等の連携により研究・実践し、高等学校教育の質を保証する。

事業の概要
 (1) 事業内容
 I 学校ごとの取組 (加賀、内灘、宝達、志賀、穴水、門前、能登)
 ① 教員の授業力の向上(生徒の興味関心の喚起、わかる授業の実践)
 ・近隣小中学校との連携
 多様な生徒集団への指導法研究
 ・外部人材(小中退職教員)の活用
 生徒の興味関心を高め、理解を促進するためのノウハウを伝承
 ② 生徒の確かな学力の育成(学びの動機付け、学習及び生活習慣の確立)
 ・外部人材(地域人材)の活用
 「総合的な学習の時間」等におけるゲストティーチャー、多様な進路に応じた講話
 ・外部人材(大学生や大学院生)の活用
 学習合宿・補習等における補助
 ③ 生徒の人間性の醸成
 ・地域貢献活動等への協力、積極参加
 II 学校連携による取組 (上記7校+希望校(鶴来、金沢向陽、松任))
 ① 多様化する生徒への対応
 ・基礎基本の定着及び中学校から高等学校への円滑な接続を図る教材(「学び直し教材」)開発
 ・「学び直し教材」活用法の研究
 ・発展的内容の指導法研究

(2) 期待される効果
 ・生徒の進路実現、地域を支える人材育成
 ・学校及び地域の活性化
 ・高等学校教育の質の保証

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実					評価
課題	確かな学力の向上					評価
	指標	高校生の大学等進学率				単位
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	全国上位堅持	54.8(14)	53.5(15)	53.9(13)	54.1()	
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算				2,000	2,000
	決算				1,995	
一般	予算				2,000	2,000
	決算				1,995	
事業費累計			0	0	1,995	3,995
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ高校科学グランプリ開催費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作	組	織	学校指導課		
成	職・氏名	指導主事 室田 昌一			
者	電話番号	076 - 225 - 1831 内線 5588			

事業の背景・目的
 国際学力調査(PISA)等により、生徒の理科学習への興味や目的意識の希薄化が指摘されている。本県では、平成19年度より小学校で「理科支援員配置事業」、平成21年度より中学生を対象に、「中学生サイエンス教室」及び「中学生サイエンスフェア」を実施してきており、小中高継続した科学教育の強化・充実を図る必要がある。
 そこで、平成24年度より「いしかわ高校科学グランプリ」を開催し、県内の科学好きの生徒が一堂に会し、競い合う場を設けることで、科学好きの裾野を広げ、トップ層の応用力や実践力を伸ばし、科学教育のレベルアップを図ることとした。
 平成25年度においては、中学校の「中学生サイエンスチャレンジ」と並んで、本県の科学教育の一層の充実を図った。

事業の概要

(1) 実施内容

- ・筆記競技、実技競技(実験・総合)を学校対抗のチーム戦で実施する。
 筆記競技:物理、化学、生物、地学、数学、情報の6分野
 実技競技(実験):理科の実験・観察を競う
 実技競技(総合):科学的知識を応用したものづくりの能力などを競う
- ・優勝チームは県代表として全国大会である「科学の甲子園」に派遣する。

(2) 参加資格

- ・県内の国・公・私立の高等学校1・2学年の生徒(高等専門学校にあっては同年次の学生)6~8名により構成されたチーム。

(3) 作問及び審査

- ・研修会は、県内大学(金沢大学、県立大学、金沢工業大学、北陸先端科学技術大学院大学等)と連携・協力して行う。審査に関しては、県内企業とも協力して行う。

(4) 研修会

- ・県代表チーム及び県内の生徒の科学的思考力、実験スキル等を高める研修会を実施する。

事業開始年度
平成24年度

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	
課題	確かな学力の向上				評価	
	指標	高校生の大学等進学率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	全国上位堅持	54.8(14)	53.5(15)	53.9(13)	54.1(1)	
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算			1,500	1,800	1,800
	決算			1,500	2,393	
一般財源	予算			1,500	1,800	900
	決算			1,500	2,393	
事業費累計			0	1,500	3,893	5,693
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性		(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)			
	今後の方向性		(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	発展的科学研究実践事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画		

作	組	織	学校指導課		
成	職	氏名	指導主事 室田 昌一		
者	電	話	番	号	
			076	-	225 - 1831 内線 5588

事業背景・目的
 ・いわゆる児童生徒の理科離れが叫ばれる中、新学習指導要領においても理科教育では特に観察や実験の充実が掲げられている。従来の実験の枠を超えて、最先端の研究や今日的な課題などにつながる科学実験や講演会等を実施することで、生徒の科学に対する興味関心を高め、主体的に学習に取り組む力を育成し、理科教育の充実を図る。

事業の概要
 (1)事業内容
 ・企業や民間研究者による講演会の開催や、外部講師による教員への実験指導、先進校視察などをおして、生徒の科学への興味関心を高め、より発展的な実験の実践を行う。
 ・指定校の成果を検証し、他校の取組に生かす。

(指定校)
 ①小松高校 波動分野の精密測定
 ②小松明峰高校 力学分野におけるコンピューター計測と数値解析
 ③野々市明倫高校 スペクトルによる成分分析・原子モデルの理解
 ④金沢錦丘高校 力学分野におけるリアルタイム計測
 ⑤金沢二水高校 センサとデータロガーを用いた詳細な反応過程の計測と高度な理論的考察
 ⑥金沢桜丘高校 データロガー及び各種センサを活用実験
 ⑦金沢西高校 物理:縦波の定常波の観察 生物:タンパク質の分析(生化学実験入門)
 ⑧羽咋高校 化学分野でのコンピューター計測
 ⑨鹿西高校 コンピューター計測と分子生物学入門
 ⑩輪島高校 データロガーと各種センサーの活用した自動計測

(2)期待される効果
 ・発展的な科学実験に触れることで、生徒の興味関心が高まる。
 ・企業や民間研究者による講演会で最先端の科学に触れ、生徒の興味関心が高まる。
 ・外部人材による専門的・発展的な実験指導や先進校視察により、学校の教育力、教員の指導力の向上

事業開始年度
平成25年度

施策・課題の状況					
施策	教育内容の充実				評価
課題	確かな学力の向上				評価
	指標	高校生の大学等進学率			単位
	目標値	現状値			
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	全国上位堅持	54.8(14)	53.5(15)	53.9(13)	54.1()
見込み					
事業費					
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算				32,000
	決算				2,000
一般	予算				31,717
	決算				32,000
財源	決算				16,858
事業費累計			0	0	31,717
					33,717
評価					
	項目	評価	左記の評価の理由		
事業の有効性					
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
今後の方向性					
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 企業トップ講演会開催費	事業開始年度 H22	事業終了予定年度	作成者 組織 学校指導課
	根拠法令・計画等 石川の教育振興基本計画		成職・氏名 主任指導主事 谷 正 一 電話番号 076 - 225 - 1831 内線 5574

事業背景・目的
 近年、若年のニート・フリーター化や、事務的職業を希望する若者に比べ、理工系分野の技術的職業を希望する若者が少ないという職種間のミスマッチが大きな問題となっている。
 このため、県内の高校生に対し、県内に拠点を有し世界的規模で活躍する企業のトップの講演会を開催することにより、高校生が、日本が誇るものづくり産業の魅力を知るとともに、トップの方の情熱や生き方、グローバルなもの見方に触れ、将来の夢の実現に向けた意欲を高める機会とする。

事業の概要

(1)開催時期
 第1回講演会 9月上旬予定
 第2回講演会 10月上旬予定

(2)会場
 第1回講演会 本多の森ホール(予定)
 第2回講演会 県立音楽堂(予定)

(3)講師
 世界的規模で活躍する企業を選定する予定
 (東レ、コマツ)

(4)参加生徒
 各講演とも、金沢市内の高校1年生 約1000名

(5)期待効果
 ・生徒の職業観のみならず、人生観にも刺激となる

と

・企業交渉・知事日程処理
 県商工労働部産業人材政策室

・講演会の対応、学校との連絡調整
 学校指導課

事業費 700千円(平成26年度)

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実	評価				
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)	評価				
	指標 公立高校の就職決定率	単位	%			
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	100	99.3	99.7	99.2	99.8	
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	595	334	700	700	700
	決算	544	300	217	508	
一般	予算	595	334	700	700	700
	決算	544	300	217	508	
財源	決算	544	300	217	508	
事業費累計		595	895	1,112	1,620	2,320
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性						
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性						
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	未来の職業人プロジェクト事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作成者	組織	学校指導課			
	氏名	主任指導主事 谷 正一			
	電話番号	076 - 225 - 1831 内線 5582			

1 事業の背景・目的
職業に関する専門教育、特別支援教育における先進的な教育活動への支援を通じて、職業教育の質の向上を図る。

2 事業の概要

(1) 対象校
県立高等学校(職業教育を行う専門高校、総合学科を有する高校)、県立特別支援学校
・専門9校(大聖寺実、小松商、小松工、翠星、金沢商、工業、羽咋工業、田鶴浜、能登)
・専門・総合経営1校(七尾東雲)
・総合学科9校(加賀、寺井、松任、北陵、津幡、志賀、輪島、飯田、金沢中央)
・特別支援学校7校(盲、ろう、錦城、小松、明和、いしかわ、七尾)

(2) 事業の内容
専門教育、特別支援教育の専門性を高める教育活動
① 次代の専門教育、特別支援教育につながる先進的な取組
② 新指導要領を踏まえた教育内容の改善・充実
③ 教科に関連した上位資格の取得につながる力の育成

(3) 事業の実施方法
① 対象校の企画立案を審査の上、県教育委員会が事業実施校を決定。
② 事業実施校と県教育委員会は、企画に従い連携校をつのり事業を実施する。

(4) 事業の応募基準
① 新学習指導要領の内容を踏まえた先進的な取組であること。
② 教科の専門性を具体的に高める取組であること。
③ 同様の専門教育を行う他校に効果が波及する内容とすること。
④ 事業の対象は、職業に関する専門教育、特別支援教育とする。

3 これまでの見直し状況
① 教科の専門性を高めるために、外部講師からの研修機会を増やす。
② 先進的な取組を推進するために、最新の実習機器等を購入する。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)				評価	
指標	公立高校の就職決定率				単位	
目標値	現状値					
	平成25年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	100	99.3	99.7	99.2	99.8	
事業費						
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算			3,000	5,000	
	決算			3,000		
一般財源	予算			3,000	5,000	
	決算			3,000		
事業費累計		0	0	3,000	8,000	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	高等学校職業英会話力育成研究事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課	
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画			成 職・氏名	指導主事 表 正敏	
						者 電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5575	

事業の背景・目的
 高校において専門科目を学ぶ生徒の中には、高校卒業後就職する者が多く、職場で英語のコミュニケーション能力が求められる場面があるにもかかわらず、必要とされる英語力が身につけていない現状があるため、就労環境の国際化に対応できる英語の指導法を開発し、実践する。

事業の概要
 (1) 事業の内容
 ○英語学習に対する意欲喚起
 ・海外駐在経験者(OB等)等の講話
 海外との取引がある企業に勤めている方、仕事上外国人と接する機会がある方等を講師として各校に招き、企業の海外展開の現状、就労環境の変化、英語の必要性及び求められる英語力等の講話を聴く。
 ○教材及び指導法の開発
 ・教材・指導法の研究会の実施
 グループに分かれ、英語担当教員、専門教科教員及びALTが協同して行う。
 ・開発教材及び指導法を用いた授業の実践
 ・公開研究授業の実施
 ○実践的指導力の向上
 ・指導法導入のための研修
 教育センターと連携した「職業英会話力向上セミナー」を実施し、開発教材を活用した指導法の実践練習等を行う。

(2) 対象校
 県立高校11校: 大聖寺実業、小松商業、小松工業、翠星、金沢商業、工業、羽咋工業、七尾東雲寺井、金沢北陵、津幡

(3) 期待される効果
 ・専門的な内容の一部を英語で学習することにより、また、ネイティブスピーカーとのコミュニケーションを通して、生徒の英語学習に対する意欲が向上する。
 ・英語担当教員とALTのチーム・ティーチングにより、実際に聞いたり話したりするコミュニケーション活動を多く取り入れた授業が可能となり、生徒に外国語でコミュニケーションを図ろうとする態度が備わる。
 ・ALTとの日常的な交流を通して、国際理解が深まるとともに、外国人と臆することなくコミュニケーションを取ることができるようになる。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)				評価	
	指標	公立高校の就職決定率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	100	99.3	99.7	99.2	99.8	
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算				2,500	2,500
	決算				2,273	
一般	予算				2,500	2,500
財源	決算				2,273	
事業費累計						2,500
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ学びの指針12か条推進事業	事業開始年度	H23	事業終了予定年度		
	根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画			
				作 組 織	学校指導課
				成 職・氏名	指導主事 宮坂 巖
				者 電話番号	076 - 225 - 1827 内線 5570

事業の背景
 本県では、児童生徒の学力向上を図るための中長期的な指針となるいしかわ学びの指針12か条を策定し、その指導資料である学力向上プログラムと併せて周知・理解を図ってきた。推進校の指定、学力向上プログラムの充実などの取組を推進し、児童生徒の確かな学力の向上を目指す。

事業の内容

- 1 いしかわ学びの指針12か条推進校の指定
 - (1) 市町の中核となって活学力の向上に取り組む学校を推進校として指定
30校(全19市町 小学校20校、中学校10校)
 - (2) 推進校の取組
 - ・ 校内での取組の充実
 - ・ 他の学校への積極的な発信
- 2 「学力向上プログラム」の推進
 - (1) 「学力向上プログラム」の充実
 - ・ 全国学力・学習状況調査や県基礎学力調査の結果を踏まえて、課題克服のために有効に働く資料(指導法、指導事例、評価問題、取組例等)を作成し、県内教員専用Webサイト上に掲載
 - (2) 全国学力・学習状況調査結果の集計・分析
 - ・ 報告書等の作成
 - (3) 「学力向上プログラム」の活用の推進
 - ・ 推進チーム委員等による学校への指導・助言
 - ・ 小中連携の一層の推進
 - (4) 調査問題の作成、配付
児童生徒の活学力を中心とした学力の定着状況をより適切に評価・検証するための良質な問題を作成し、市町や学校に配付
 - (5) フォーラムの開催
 (目的) ・「いしかわ学びの指針12か条」に関する取組の促進
 ・学力向上を図るための効果的な指導法や教材等の普及・啓発
 (内容) ・学校の取組発表(実践交流)、全国学力・学習状況調査や国際的な学力調査に関する講演

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	
課題	確かな学力の育成・向上				評価	
	指標	全国・学力学習状況調査の正答率の向上			単位	%
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	70.0	69.0	67.6	67.4	65.9	
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算		7,210	10,500	8,600	8,600
	決算		7,189	10,451	8,432	
一般財源	予算		7,210	10,500	8,600	8,600
	決算		7,189	10,451	8,432	
事業費累計			7,189	17,640	26,072	34,672
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性					
	(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性					
	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	課題発見力育成事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	H26	作成者	組織名	学校指導課
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画			職・氏名	指導主事 青山 昌美	電話番号

事業の背景

これまで、活用力を中心に据えた学力向上を小中学校において推進するために、指導改善の中長期的な指針となるいしかわ学びの指針12か条を策定するとともに、平成24年度からはいしかわ学びの指針12か条推進校として地域の中核となる小中学校30校を推進校に指定し活用力の育成に向けた効果的な指導法の開発や取組を進めている。高等学校においても、「いしかわニュースーパーハイスクール」5校の指定や、地域の中核となる高校8校の連携などにより、学力向上に努めている。

これらに加え、変化の著しい社会に対応できるように、探究型、討論型の学習を通して、「PISA2015※」でも求められている課題発見力、協働型問題解決力の育成を図る。

※PISA: OECDの国際的学力調査

事業の内容

- 1 推進校の指定
 - (1) 討論型、探究型等の先導的指導法の開発に取り組む学校を推進校として指定
 - 11校<市町立小中学校8校、県立中学校1校、県立高校2校>
 - (2) 推進校の取組
 - 校内での取組の充実
 - ・討論型、探究型の先導的指導法の開発
 - ・ICTを積極的に活用した学習の推進
 - 他の学校への積極的な発信
 - ・研究発表会等による取組の発信
 - ・課題発見力育成に向けた実践に基づく指導事例、取組例等の作成
- 2 連絡協議会の開催
 - 推進校相互の情報交換による取組の充実
- 3 課題発見力を高める指導法の普及・啓発
 - 推進校の優れた取組を取りまとめ、県内教員向けWeb資料「学力向上プログラム」等に掲載

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	
課題	確かな学力の育成・向上				評価	
	指標	全国・学力学習状況調査の正答率の向上			単位	%
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	70.0	69.0	67.6	67.4	65.9	
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算				4,500	2,500
	決算				4,500	
財源	予算				4,500	2,500
	決算				4,500	
事業費累計		0	0	0	4,500	2,500
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	中学生サイエンスチャレンジ開催費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	学校指導課			
	職・氏名	指導主事 増江 雅人			
	電話番号	076 - 225 - 1827 内線 5584			

事業の背景・目的
 本県では、平成22年度から平成24年度の3年間、中学生の科学教育推進事業として、中学生の科学に対する興味・関心を高めることを目的として、「中学生サイエンス教室」や「中学生サイエンスフェア」を実施し、一定の成果を上げてきた。次の段階として「教わる」内容が多い受動的な学びの場から、「工夫する・創造する」活動を中心とした主体的な学びの場を構築するために、昨年度より「中学生サイエンスチャレンジ」を開催した。本年度は、「石川県中学生サイエンスチャレンジ」として、県内3会場での実施に加え、全国大会である「科学の甲子園ジュニア」の石川県代表チーム選考会を開催する。

事業の概要

(1) 石川県中学生サイエンスチャレンジ

① 日時及び会場
 志賀会場 平成26年8月1日(金) 13:00～16:30 志賀町文化ホール
 能美会場 平成26年8月6日(水) 13:00～16:30 能美市根上総合文化会館
 金沢会場 平成26年8月7日(木) 13:00～16:30 金沢市民芸術村

② 対象
 石川県内の中学1、2年生 3人1チームで参加(各会場30チーム程度)

③ 内容
 実技競技『磁石、ばね、ゴムなどを利用して動くものを製作し、競技を行う。』

④ 表彰 金賞、銀賞
 上位入賞校は、「第2回科学の甲子園ジュニア石川県大会」の出場権を得る。

(2) 「第2回科学の甲子園ジュニア石川県大会」

① 日時及び会場
 平成26年10月4日(土) 石川県教育センター

② 対象
 石川県中学生サイエンスチャレンジ上位入賞チーム等

③ 内容
 筆記競技、実技競技
 上位2チームは、石川県代表チームとして「第2回科学の甲子園ジュニア全国大会」に出場する。

※第2回科学の甲子園ジュニア 12月5日～7日

これまでの実施状況
 H24: 県内2会場 金沢会場 19校 22チーム(66人) 七尾会場 11校 13チーム(39人)
 H25: 県内4会場 能美会場 31校 37チーム(111人) 津幡会場 14校 31チーム(93人)
 七尾会場 23校 27チーム(81人)
 石川県教育センター 各会場上位入賞チーム 10校 14チーム(42人)

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	
課題	確かな学力の育成・向上				評価	
	指標	全国・学力学習状況調査の正答率の向上			単位	%
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	70.0	69.0	67.6	67.4	65.9	
事業費						
	(単位: 千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算			3,500	1,500	1,700
	決算			3,499	1,638	
一般財源	予算			3,500	300	500
	決算			3,499	438	
事業費累計				0	3,499	5,137
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性					
	(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性					
	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 土曜授業推進事業費	事業開始年度 H26	事業終了予定年度	作成者 組織 学校指導課
	根拠法令 ・計画等		職・氏名 主任指導主事 川口 美江子
			電話番号 076 - 225 - 1828 内線 5581

事業背景・目的
 ・質の高い土曜授業を推進するため、学校の特色や地域の特性を生かしながら、専門性の高い外部人材や民間事業者等の活用、効果的なカリキュラムの開発等に取り組み、児童生徒の有意義な土曜日を実現する。さらに、その成果を県内の学校に広く普及する。

事業の概要
 (1)事業内容
 (中学校)
 輪島市内の全中学校(輪島、東陽、門前の3中学校)
 ・退職教員等の外部人材を活用した数学、英語の補充駅・発展的学習を行う。
 (本市において学力調査等でなかなか成果の見られない数学や英語を重点的に取り扱う)
 ・全学年(全生徒)を対象とし、月1回(年10回程度)実施予定。

(高等学校)
 ①小松商業高校
 ・外部人材による専門的な講義・演習を通して、上位の資格を取得することで、より確実な進路実現を目指す。
 ・卒業生を招き、資格取得の意義や進路実現についてパネルディスカッションを行う。
 資格:日商簿記検定2級及び上級、ITパスポート、基本情報技術者

②津幡高校
 ・スポーツ健康科学科における専門教科「体育」の発展的な内容として、外部人材を活用し、より専門的な知識や技能の習得を目指す。
 ・卒業生を招き、体育の専門知識を生かした進路実現についてパネルディスカッションを行う。
 メンタルトレーニングやコーチングの理論と実践、自然体験型野外活動、スポーツを通じた社会参画

③羽咋工業
 ・外部人材による専門的な講義・演習を通して上位の資格を取得することで、学習意欲の向上を図りより確実な進路実現を目指す。
 ・卒業生を招き、資格取得の意義や進路実現についてパネルディスカッションを行う。

(2)期待される効果
 ・充実した学習機会を提供することにより、生徒の学力向上や専門的な知識・技能向上が図られる。
 ・外部人材による専門的・発展的な学習により、学校の教育力、教員の指導力の向上が図られる。
 ・外部人材の活用や保護者への公開授業などの機会を増やすことで「開かれた学校づくり」に有効である。
 ・本事業の公開授業や成果の検証が、他校取組の改善充実に資する。

施策・課題の状況							
施策	教育内容の充実					評価	
課題	確かな学力の育成・向上					評価	
指標	全国・学力学習状況調査の正答率の向上					単位	%
目標値	現状値						
平成25年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
70.0	69.0	67.6	67.4	65.9			
事業費							
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
事業費	予算					2,500	
	決算						
一般財源	予算						
	決算						
事業費累計		0	0	0	2,500		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)							
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)							

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	外国人講師招へい事業	事業開始年度	S62	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画	成 職・氏名	指導主事 桶川政江	者 電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5575

事業の背景・目的
 高等学校・中学校の外国語(英語)教育における「聞くこと」「話すこと」及び「書くこと」の言語活動において、外国青年を外国語指導助手として招へいし、生徒にネイティブ・スピーカーの生きた外国語(英語)を学ばせ、外国語(英語)によるコミュニケーション能力の育成と異文化理解の推進を図る。

なお、外国語教育の多様化の観点から、中国語の外国語指導助手を高等学校(金沢辰巳丘高校中国語コース)に平成12年度から配置し、中国語学習者の実践的なコミュニケーション能力を育成している。

事業の概要
 (1) 事業の内容
 外国語指導助手(ALT)を県立学校に配置し、高校生や中学生の外国語指導にあたらせる。また、県教育センターに配置し、教員の研修講座やALTの研修講座の企画、運営にあたらせる。

(2) 配置の計画

配置場所		県立高校	県立中学校	県教育センター	計
人数	H20年7月まで	56人	1人	1人	58人
	H20年8月以降	42人(▲14人)	1人	1人	44人(▲14人)
	H25年8月以降	42人	1人	1人	44人

- (3) 複数配置 外国語コース、国際コース等を設置する高校、大規模校に2名配置
- ・H7～ 金沢辰巳丘高校(外国語コース)
 - ・H8～ 金沢西高校(国際コミュニケーション)
 - ・H9～ 金沢伏見高校(国際文化コース)、金沢錦丘高校
 - ・H10～H20 大聖寺高校(人文国際)
 - ・H11～ 金沢二水高校、野々市明倫高校(～H21)
 - ・H12～ 金沢泉丘高校、金沢辰巳丘高校(外国語コース中国語に1名)
 - ・H14～ 小松高校 ・H15～ 金沢桜丘高校
 - ・H16～H20 羽咋高校(スーパー イングリッシュ ランゲージ ハイスクール)
 - ・H24～ 野々市明倫高校
 - ・H25～ 七尾高校

- (4) 期待される効果
- ・英語担当教員と外国語指導助手のチーム・ティーチングにより、実際に聞いたり話したりするコミュニケーション活動を多く取り入れた授業が可能となり、生徒に外国語でコミュニケーションを図ろうとする態度が備わる。
 - ・外国語指導助手との交流を通して、国際理解が深まり、多様な民族が共生する現代社会の動向を理解し、異文化の中で自己を見つめ、主張できる資質が育成される。

- (5) これまでの見直しの状況
- ・外国語指導助手の市町雇用を促す。
 - ・H17より教育事務所配置の外国語指導助手を削減し0名とした。
 - ・H20夏からは11校、H21は8校、H22は6校、H23は4校、H24は5校にALTを配置することができず、近隣の学校に定期出張を要請した。
 - ・H24から全ての定時制高校に定期出張することとした。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	
課題	国際理解教育の推進					
指標	県内の英検準2級以上合格者の割合(他の検定での同レベルの者を含む)				単位	%
目標値	現状値					
平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
25.0				24.8		

事業費					
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 予算	210,754	209,613	209,022	210,865	213,608
事業費 決算	210,090	208,479	208,744	206,143	
一般 予算	210,754	209,613	209,022	210,865	213,608
財源 決算	210,090	208,479	208,744	206,143	
事業費累計	5,856,921	6,065,400	6,274,144	6,480,287	6,693,895

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	高校生の留学促進事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画			成 職・氏名	指導主事 塩屋 千学
						者 電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5583

<p>事業の背景・目的 県の教育振興基本計画にある、「石川の文化や風土を生かしながら、世界に通じる人づくりをめざす」施策の一つとして、留学を希望する県内の高校生に対して、留学に要する経費の一部を支援金として給付することにより、高校生の留学を促進するとともに国際的に活躍できる人材の育成を図る。</p> <p>事業の概要 (1) 事業の内容 ① 留学希望の高校生への奨学支援 ・内容 留学経費支援(1人300千円) ・対象人数 3人 ・対象条件 地方公共団体や高校生の留学・交流を扱う民間団体等が主催する海外派遣プログラムへの参加、もしくは個人留学 ・留学期間 原則1年間 ・県開催の留学フェアでの体験発表 生徒・保護者への周知 ・事業内容を周知するポスターの作成・配布・掲示</p> <p>② 留学フェアの開催 ・民間団体による留学相談 ・県内の高校・大学に留学中の留学生との交流 ・留学から帰国した生徒の体験発表 等 生徒・保護者等への周知 ・留学フェアを周知するポスターの作成・配布・掲示</p> <p>(2) 期待される効果 ・異文化理解に極めて大きな意義を有する。 ・諸外国との友好親善の増進に寄与する。 ・大学レベルでの留学やその後の国際交流活動の拡大につながる。 ・外国語(英語)運用能力の強化、コミュニケーション能力の向上など、グローバル人材の育成に効果がある。</p>	施策・課題の状況							
	施策		教育内容の充実			評価		
	課題		国際理解教育の推進					
	指標		県内の英検準2級以上合格者の割合			単位		%
	目標値		現状値					
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	25.0					24.8		
	事業費							
	(単位:千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	事業費	予算				2,200	2,200	
決算					1,300			
一般財源	予算				0	0		
	決算				0			
事業費累計			0	0	1,300	3,500		
評価								
項目		評価		左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)								
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)								

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 盲・ろう学校サテライト教室設置	事業開始年度 H17	事業終了予定年度	作 組 織 学校指導課
	根拠法令・計画等 石川の教育振興基本計画		成 職・氏名 主任指導主事 瀬川 真司
			者 電話番号 076 - 225 - 1829 内線 5590

事業の背景・目的
 ・奥能登地域の視覚障害、聴覚障害の幼児児童生徒の指導及び保護者の支援を行うため、七尾特別支援学校珠洲分校及び輪島分校内のサテライト教室を継続する。

事業の概要
 サテライト教室の相談事業の実施
 平成17年度に開設した珠洲分校サテライト教室と、平成22年度に開設した輪島分校サテライト教室において、奥能登地域における視覚障害、聴覚障害の幼児児童生徒及び保護者、保育士等のニーズに応え、相談機能の充実を図る。

平成25年度

珠洲分校サテライト教室対象者:6人

学校	対象者	回数	曜日
盲学校	2人	月2回	木曜日
ろう学校	4人	月3回	金曜日

輪島分校サテライト教室対象者:7人

学校	対象者	回数	曜日
盲学校	2人	月2回	金曜日
ろう学校	5人	月3回	木曜日



平成26年度

珠洲分校サテライト教室予定対象者:6人

学校	対象者	回数	曜日
盲学校	3人	月2回	木曜日
ろう学校	3人	月3回	金曜日



輪島分校サテライト教室予定対象者:6人

学校	対象者	回数	曜日
盲学校	0人	月2回	金曜日
ろう学校	6人	月3回	木曜日

施策・課題の状況					
施策	教育内容の充実				評価
課題	特別支援教育の推進				
	指標	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率			単位 %
	目標値	現状値			
	平成25年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	100.0	97.4	97.1	94.7	96.8

事業費					
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費					
予算	1,571	1,433	1,413	1,271	1,207
決算	1,422	1,397	1,373	1,239	
一般					
予算	1,571	1,433	1,413	1,271	1,207
決算	1,422	1,397	1,373	1,239	
事業費累計	15,815	17,212	18,585	19,824	21,031

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	特別支援教育拠点化事業費	事業開始年度	H12	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画			成 職・氏名	主任指導主事 江川 周一
						者 電話番号	076 - 225 - 1829 内線 5577

1 事業の背景・目的

特別支援学校教員の専門性を生かし、幼稚園、保育所、小・中・高等学校の要請に応じて、担当教員が相談・支援を行う特別支援学校のセンター的機能高めるとともに、障害のある子どもへの指導・支援の充実のため教員の資質向上に努める。

2 事業の概要

(1) 体制整備推進事業
 発達障害を含む障害のある児童生徒等への支援及び教員等への指導助言を行うために専門的知識・経験を有する専門相談員を派遣する。また、専門相談員連絡会を開催し、情報の共有と専門性の維持向上を図る。H25年度からは専門相談員の育成を計画的に行い、相談員の業務の偏りや負担を軽減することで学校運営を円滑にする。

(2) 特別支援学校指導力向上事業
 教員の専門性の向上と児童生徒への適切な実態把握や指導計画の立案、授業の改善工夫の必要性等から若手・中堅教員を対象にスーパーバイザーによる授業診断、授業研究をとおして実践力・指導力・専門性の向上を図る。
 ・研究校 小松特別支援学校 いしかわ特別支援学校

(3) 重度重複支援事業
 学校に配置された看護師が、主治医の指示を受け、医療的ケアの必要な児童生徒に対する医療行為を円滑に行えるよう、校内委員会を設置し、医療的ケアを適切に実施するための体制整備を行う。また、教育委員会においては、運営協議会を設置し、本事業実施のための基本的事項等を検討する。またH25年度より、教員が医療的ケア実施の研修を受講し、校内体制の整備を充実していくこととする。

① 対象校(対象児童生徒数、看護師数)H26.5.1現在
 ・いしかわ特別支援学校(15名、5名)
 ・小松瀬領特別支援学校(3名、1名)
 ・錦城特別支援学校(3名、1名)

② 内容
 ・校内委員会の設置(学校、適宜開催)
 医師、看護師、教員など
 ・運営協議会の開催(県、年1回)
 医師、弁護士、特別支援学校長、県教育委員会など
 ・実施検討協議会(各学校、年2回)
 医師、看護師、県教育委員会など

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	
課題	特別支援教育の推進				評価	
	指標	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	100.0	97.4	97.1	94.7	96.8	
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	2,871	3,310	2,764	3,114	3,394
	決算	2,646	3,269	2,474	2,881	
一般財源	予算	693	716	2,064	2,264	2,544
	決算	689	716	1,855	2,094	
事業費累計		32,992	36,261	38,735	41,616	45,010
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	障害のある生徒のインターンシップ促進事業費	事業開始年度	H18	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画			成 職・氏名	主任指導主事 瀬川 真司
						者 電話番号	076 - 225 - 1829 内線 5590

<p>事業の背景・目的 近年の経済情勢の変化により、特別支援学校生徒の一般企業への就職が困難な状況にある。そのため、インターンシップの改善・充実に取り組み、一般就労希望生徒の働く力の向上を図るとともに、教員の職業教育の指導力を向上させる必要がある。</p> <p>事業の概要 1 趣 旨 特別支援学校高等部生徒の進路指導の充実を図るために、職場実習や就職支援のあり方を見直し、職場実習等の改善・充実と就職率の向上を図る。 ＜事業対象校＞盲、ろう、明和、いしかわ、錦城、小松、七尾、輪島分校、珠洲分校、医王 計8校2分校</p> <p>2 内 容 (1) 雇用促進セミナーの開催(明和、いしかわ、錦城、小松、七尾) ハローワークと連携し、特別支援学校で雇用促進セミナーを開催する。 (2) 就労サポーターの派遣(盲、ろう、医王を除く) 専門家が学校の職業教育の取組についてアドバイスや支援をする。 (3) 外部講師の活用 外部講師による作業技術やマナー等に関する研修を行う。 (4) 職場見学(体験)、卒業後の追指導の実施 職場見学等を通して、働くことへの意識の育成を図る。 卒業生への相談支援を行う。 (5) 就職力育成トレーニング実習の開催(盲、ろう、医王を除く) 知的障害特別支援学校高等部の一般就労を目指す生徒を集め、多種の作業や演習などの体験を通して就労に必要な諸能力を育成し、インターンシップに備える。 (6) プレ実習の実施 円滑な職場実習の実施に向け、事前実習を行う。</p>	施策・課題の状況						
	施策	教育内容の充実				評価	
	課題	特別支援教育の推進				評価	
		指標	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率			単位	%
		目標値	現状値				
		平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		100.0	97.4	97.1	94.7	96.8	
	事業費						
		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	事業費	予算	3,003	2,305	2,800	2,240	2,240
決算		2,833	2,283	2,796	2,181		
一般	予算	3,003	2,305	2,800	2,240	2,240	
	決算	2,833	2,283	2,796	2,181		
財源	決算	2,833	2,283	2,796	2,181		
事業費累計		11,574	13,857	16,653	18,834	21,074	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	特別支援学校授業実践力向上事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作	組	織	学校指導課		
成	職・氏名	主任指導主事 江川 周一			
者	電話番号	076 - 225 - 1829 内線 5577			

1 事業の目的

特別支援学校の教員は、個々の児童生徒の障害特性や能力に応じた授業実践力が必要である。そのため児童生徒の実態把握、指導目標の設定、教材教具の活用など専門的なスキルが求められる。特に教材教具の開発・制作力は指導を効果的に進めるためには不可欠である。障害のある児童生徒への指導・支援を充実させるために教材教具の開発制作力と授業実践力の向上を図る。

2 事業の概要

- ・各特別支援学校長は、授業実践力向上研究会に参加する教員を選出する。
(学校規模に応じて計31名)
- ・研究会は、明和特別支援学校(開発研究会4回、事例報告会1回)で開催する。
- ・開発研究会は、県内外の授業づくりや教材制作に堪能な教員等を講師として、講義と教材制作を行う。
- ・事例報告会は、冬季休業中に行う。開発研究会で習得した知識と制作力を生かして実践した実践事例の報告と自分で開発工夫した教材教具の紹介を行う。報告会では指導法や教材教具の活用について協議を行い、招聘した講師からアドバイスをもらう。
- ・年度末には、教材教具指導事例集を作成し県内の特別支援学校等に配布する。
(教育事務所、市町教育委員会、小・中学校、特別支援学校、教育研究所:300部)

3 対象校

- ・県内特別支援学校9校3分校

盲、ろう、小松瀬領、明和、いしかわ、錦城、小松、七尾、珠洲分校、輪島分校、医王、小松みどり分校

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	
課題	特別支援教育の推進				評価	
	指標	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	100.0	97.4	97.1	94.7	96.8	
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算				1,500	1,300
	決算				1,459	
一般財源	予算				1,500	1,300
	決算				1,459	
事業費累計			0	0	1,459	2,759
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ道徳教育推進事業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	学校指導課		
	職・氏名	主任指導主事 吉村明美		
	電話番号	076 - 225 - 1827 内線 5584		

事業の背景・目的
 学習指導要領では、郷土を愛する心や生命を尊重する心、規範意識など豊かな心を育てるために、魅力的な教材の開発・活用、発達の段階に応じた指導内容の重点化、道徳教育推進教師を中心とした指導体制、家庭や地域社会との共通理解・相互連携等の充実が示されている。
 また、文部科学省では、教育再生実行会議の第一次提言を踏まえ、道徳の新たな枠組みによる教科化、「心のノート」の全面改訂や教員の指導力向上など、道徳教育の充実方策について検討している。
 これらのことを踏まえ、児童生徒の道徳性を育むため、「いしかわ版道徳教材」「新心のノート」を活用し、家庭・地域と連携した心に響く道徳授業等に取り組むことにより、本県道徳教育の充実を図る。

事業の概要
 (1) 小中学校: いしかわ版道徳教材「ふるさとがはぐくむどうとくいしかわ」の活用、道徳の授業の充実、保護者・地域との連携の推進に向けた取組

① いしかわ版道徳教材の映像資料(DVD等)の作成・配布

- ・児童生徒の五感に訴え、教材の内容を臨場感をもって理解することができる映像資料の作成。
- ・児童生徒に教材への興味をもたせたり指導の手助けとなるような映像や音声などを、授業で活用しやすいように内容や時間などを考慮し作成。
- ・教材に関する第一人者等の学校に招くことが困難な人からのメッセージ等も盛り込んで作成。

② 道徳教育推進校の指定

県内全19市町(小学校19校、中学校11校 合計30校)に道徳教育推進校を指定。

ア 推進校における道徳の授業実践研究

- ・いしかわ版道徳教材「ふるさとがはぐくむどうとくいしかわ」を活用した道徳の授業の工夫
- ・地域教材やゲストティーチャーの活用、保護者参加型の授業等を取り入れ、家庭や地域との相互連携を図った道徳授業の充実 等

イ 「人と地域を生かした道徳教育講座」の開催

- ・市町教育委員会は、推進校等において「人と地域を生かした道徳教育講座」の開催〔「人と地域を生かした道徳教育講座」の内容例〕
- ・地域教材やゲストティーチャーを活用した授業、保護者参加型の授業等の公開
- ・いしかわ版道徳教材を活用した授業の公開
- ・道徳教育に関する講演会や保護者や地域の方々との意見交換

ウ 道徳教育推進校連絡協議会の開催(年間2回程度)

- ・推進校連絡協議会を開催し、推進校による研究体制、研究方法について協議等を行う。

(2) 幼稚園・高等学校等における道徳教育の推進

① 幼稚園 …… 幼児の道徳性の芽生えを培うための研究協議会等の開催

② 高等学校 … 高等学校における道徳教育の在り方に関する研究協議会等の開催

これまでの見直し状況
 H20～25年度 いしかわ道徳教育推進事業(いしかわ版道徳教材の作成・配布等)

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	
課題	道徳教育の充実				評価	
	指標	道徳教育の授業公開学校数			単位	%、校
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	小中全校	319	319	317	313	

事業費						
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算	482	7,546	12,600	7,000	19,000
	決算	418	7,510	16,577	6,380	
一般	予算	0	0	0	0	
財源	決算	0	0	0	0	
事業費累計		7,510	24,087	30,467	49,467	

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	生徒指導サポーター配置費	事業開始年度	H12	事業終了予定年度		作成者	組織名	学校指導課
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画			職・氏名	指導主事 鶴見 隆之輔	

1 事業の背景・目的
 県内の暴力行為件数はやや増加傾向を示し、まだまだ児童生徒の問題行動等は深刻な状況であり、いじめ防止対策推進法の施行され、学校における生徒指導上の対策が大きな課題となっている。そのため、生徒指導サポーターを配置し、生徒指導担当教諭、学級担任などへの支援等、学校の生徒指導体制の強化充実を図ることを必要とする。

2 事業の概要
 (1) 生徒指導サポーターの委嘱及び配置
 ①生徒指導サポーターは、
 ・生徒指導等の学校教育経験者
 ・少年補導センター、児童相談所、家庭裁判所、警察等勤務経験者で少年非行問題に造詣のある者
 ・学校、地域等の実情に明るく、青少年の健全育成に意欲のある者
 の中から、石川県教育委員会が委嘱する。

②生徒指導サポーターの配置
 ・金沢教育事務所 10名
 ・小松教育事務所 6名
 ・中能登教育事務所 1名
 ・奥能登教育事務所 1名

(2) 生徒指導サポーターの業務
 ①問題行動等の見られる児童生徒に対し、学校が行う生徒指導に関する支援
 ②児童生徒への直接的な指導又は相談
 ③教員の家庭訪問に同行し、保護者を支援
 ④学校と関係機関との仲介
 ⑤その他学校での生徒指導上必要な支援

(3) 学校への派遣等
 ①生徒指導上の支援が必要な学校に派遣する。ただし、市町立学校は、市町教育委員会が要請
 ②派遣の形態は、一定の期間学校に派遣する形態、巡回訪問する形態、当該学校の実情に応じて実施

(4) 勤務形態
 月概ね7回、1日7時間45分を基本とする。ただし、生徒指導上必要があり、勤務時間を分割する場合は、7時間45分をもって1日と計算する。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	
課題	非行防止・健全育成の推進				評価	
	指標 児童・生徒の暴力行為件数				単位	件
	目標値		現状値			
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	150	261	225	284		
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	13,291	13,291	15,062	15,052	15,052
	決算	13,204	13,182	15,062	15,064	
一般財源	予算	8,861	8,861	10,042	10,035	10,035
	決算	8,803	8,788	10,042	10,324	
事業費累計		133,419	146,601	161,663	176,727	191,779
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いじめ対応アドバイザー派遣事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作成者	組織名	学校指導課
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画			職・氏名	主任指導主事 徳楽 仁	電話番号

1 事業の背景・目的
 いじめの問題は、「被害者の訴えはあるが加害者の認識がない」、「慎重な対応を要する」、「当初から長期化が懸念されている」などの案件をはじめ、学校だけでは解決が困難と思われる事案に対して、発見段階から学校の要請に基づき、弁護士、学識経験者などの専門家チーム(いじめ対応アドバイザー)を派遣し、被害者の視点に立った対応策の検討に向けて、学校の体制に加わり、事案の検討及び対応策の策定に向け指導助言を行う。
 また、児童生徒がいじめは人間として絶対に許されないという意識を高めるとともに、教職員がいじめを見逃さず、小さな芽のうちに的確に解消を図るための、学校における実践の充実を図る。

2 事業の概要
 (1) いじめ対応アドバイザーの派遣
 ① いじめ対応アドバイザーの構成及び委嘱
 ・ 弁護士、学識経験者、臨床心理士、退職校長、警察OB等から、石川県教育委員会が委嘱
 ② いじめ対応アドバイザーの派遣目的
 ・ 学校がいじめ問題に対する時機を逸しない積極的な対応への後押しをする
 ・ 学校がいじめ被害者を守る確固たる姿勢を表明し、支援体制の透明性を高める
 ③ 学校への派遣方法
 ・ 学校からの要請に基づきチームで派遣(市町立学校は市町教育委員会からの要請)

(2) 学校における取組の充実
 ① いじめ問題対策チームの常設
 ・ いじめの迅速・的確な発見・認知
 ・ いじめ問題への教職員の対応力向上
 ・ いじめ問題への基本方針の策定及び周知
 ・ 外部機関連携等による風通しのよい学校づくり
 ・ 児童生徒の自主的活動やPTA・関係機関と連携した取組
 ② 個別案件対応班の編制と対応
 ・ いじめ問題発生時の迅速・詳細な情報収集
 ・ 対応策及び役割分担の明確化
 ・ いじめ問題対策チームとの連携
 ・ 対応策の実施と再検討
 ・ 記録の整理

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	
課題	いじめ・不登校対策の充実					
指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数				単位	%・件・人
目標値	現状値					
平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
全国平均以下	1.64	1.63	1.54			
1,000	1,287	1,176	1,412			
1,300	1,469	1,506	1,466			
事業費						
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算			5,000	5,000	
	決算			3,411		
一般	予算			5,000	3,334	
財源	決算			3,411		
事業費累計		0	0	3,411	8,411	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いじめを見逃さない学校づくり推進事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度		作成者	組織名	学校指導課
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画			職・氏名	主任指導主事 徳楽 仁	電話番号

<p>1 事業の背景・目的</p> <p>いじめの問題は、児童生徒の心身の発達に深刻な影響を及ぼすのみならず、生命に関わる重大な結果を引き起こすことがあり、現在、大きな社会問題となっている。</p> <p>各学校においては、これまでも未然防止や早期発見・早期対応に努めてきたが、いじめはなくなるのが現実であり、いじめを見逃さない視点を重視し、日々の見守りを通して、小さな芽のうちに摘み取ることが大切である。</p> <p>また、各学校に「いじめ問題対策チーム」を常設し、平時からいじめの問題に的確に対応できるよう備えるとともに、いじめの発見時には、早期から組織的な積極対応を行うことが重要である。</p> <p>さらに、日頃から関係機関との連携を密にし、いじめの対応に当たっては、適時適切に情報の共有化を図るなど、風通しのよい学校づくりに取り組むことで、いじめを見逃さない学校づくりを推進する。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>(1) いじめを見逃さない学校づくりの普及・啓発</p> <p style="margin-left: 20px;">①「いじめ問題フォーラム」の開催</p> <p style="margin-left: 20px;">②「いじめ問題対策事例集」の作成・発行</p> <p>(2) いじめ問題対策チーム(常設)の機能化</p> <p style="margin-left: 20px;">①いじめ対応アドバイザーの活用</p> <p style="margin-left: 20px;">②外部関係機関との連携</p> <p>(3) 児童会、生徒会の自主的活動の実施</p> <p style="margin-left: 20px;">①挨拶運動や児童生徒への声かけ運動、標語やポスター等の募集・掲示</p> <p style="margin-left: 20px;">②いじめ撲滅宣言、自作劇の上演、各種ボランティア活動、異年齢活動</p> <p>(4) いじめ防止基本方針の周知・徹底</p> <p style="margin-left: 20px;">①説明会資料(リーフレット)の配布</p> <p style="margin-left: 20px;">②いじめ防止基本方針(冊子)の印刷・製本及び配布</p>	施策・課題の状況						
	施策	教育内容の充実				評価	
	課題	いじめ・不登校対策の充実					
	指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数				単位	%・件・人
	目標値	現状値					
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	全国平均以下	1.64	1.63	1.54			
	1,000	1,287	1,176	1,412			
	1,300	1,469	1,506	1,466			
	事業費						
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
事業費	予算			1,500	3,500		
	決算			1,551			
一般	予算			1,500	2,334		
財源	決算			1,551			
事業費累計		0	0	1,551	5,051		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性							
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)							
今後の方向性							
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)							

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	児童生徒のネットトラブル未然防止事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度		作成者	組織名	学校指導課
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画			職・氏名	指導主事 水野 亮	
					電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5577		

1 事業の背景・目的

近年、携帯電話等(スマートフォン)が急速に普及するとともに高機能化しており、児童生徒のインターネット環境が大きく変化してきました。それに伴いインターネットが介在した非行や被害・加害行為及び金銭トラブルが発生するなど、重要な教育課題となっている。平成20年10月に本県で実施した、児童生徒対象の携帯電話に関するアンケート調査の結果においても、「ネット上のいじめ」の被害経験が約2,000人、加害経験が約1,400人という実態が明らかとなり、早急な対応が迫られている。また、「SNS」等のサイトにアクセスし、犯罪に巻き込まれる事案も跡を絶たない。そのため、県内公立高校の情報技術に堪能な教員、警察、弁護士等による「ネットチェッカーズいしかわ」を設置し、ブログやプロフなどの掲示板やSNSサイトの書き込みを巡視を行い、ネットトラブルへの適切な対応や未然防止を図る。

2 事業の概要

(1) チーム構成員

- ・ 県内公立高等学校の情報技術に堪能な教員 8名
- ・ アドバイザー 3名
 - 警察本部サイバー犯罪対策室員
 - 警察本部少年サポートセンター少年警察補導員
 - 弁護士

(2) 活動内容

- ・ 教員がネットパトロールを実施し、掲示板や「学校裏サイト」やSNSへの悪質な書き込み等の発見に努める。必要によっては、アドバイザーに相談し、対応する。
- ・ ブログやプロフなどの掲示板、SNS、「学校裏サイト」、有害サイトなどの実態に関する情報や、ネット被害への対処法等を学校へ発信する。
- ・ ネットトラブルに関する相談を受け付け、アドバイザーの協力を得ながら対応する。
- ・ ネットトラブル防止に向けて、児童生徒、教員、保護者への啓発活動を行う。

(3) 活動場所

- ・ 医王特別支援学校内

(4) 活動形態

- ・ 週2回、半日単位でネットパトロール、連絡会等を実施する。(1回につき4人が担当する。)

施策・課題の状況							
施策	教育内容の充実					評価	
課題	いじめ・不登校対策の充実					評価	
指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数					単位	件・人
目標値	現状値						
平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
全国平均以下	1.64	1.63	1.54				
1,000	1,287	1,176	1,412				
1,300	1,469	1,506	1,466				
事業費							
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
事業費	予算	692	612	912	912	1,474	
	決算	642	612	912	862		
一般	予算	692	612	912	912	1,474	
	決算	642	612	912	862		
財源	642	612	912	862			
事業費累計	2,115	2,727	3,639	4,501	5,975		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)							
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)							

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	スクールカウンセラー等配置費	事業開始年度	H7	事業終了予定年度		作成者	組織名 学校指導課
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画			職・氏名	指導主事 鶴見 隆之輔

事業の背景・目的 (スクールカウンセラー等)

いじめや不登校など、児童生徒の問題行動等に対応するため、臨床心理士等をスクールカウンセラー等として公立の小学校、中学校、高等学校に配置し、教育相談体制を整備する。

事業の概要

(1) スクールカウンセラー等の資格要件

- ① スクールカウンセラー
 - ・ 臨床心理士
 - ・ 精神科医
 - ・ 高度に専門的な知識及び経験を有する大学教授等
- ② スクールカウンセラーに準ずる者
 - ・ 大学院修士課程修了者で、心理臨床業務又は児童生徒を対象とした相談業務を1年以上経験する者
 - ・ 大学若しくは短期大学卒業者で、心理臨床業務又は児童生徒を対象とした相談業務を5年以上経験する者
 - ・ 医師で、心理臨床業務又は児童生徒を対象とした相談業務を1年以上経験する者

(2) 勤務形態

- ・ 1校の年間配当時数は140時間を基本とし、学校の実態に応じて決定する。

(3) 勤務内容

- ① 児童生徒へのカウンセリング
- ② 教職員及び保護者に対する助言・援助
- ③ 児童生徒に関する情報収集・提供
- ④ その他、各学校において適当と認められるもの

(4) 人員及び配置校数

- ・ スクールカウンセラー43名、スクールカウンセラーに準ずる者32名、合計75名程度を配置
- ・ 小学校80校、中学校87校、高等学校16校に配置

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	
課題	いじめ・不登校対策の充実				評価	
指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数					
目標値	現状値					
平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
全国平均以下	1.64	1.63	1.54			
1,000	1,287	1,176	1,412			
1,300	1,469	1,506	1,466			
事業費						
(単位: 千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費 予算	68,367	69,595	71,623	86,120	101,786	
事業費 決算	68,367	69,496	71,201	85,567		
一般 予算	44,642	46,397	47,749	57,414	67,858	
財源 決算	44,642	46,331	47,468	57,045		
事業費累計	627,960	697,456	768,657	854,224	956,010	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	問題を抱える子ども等の支援事業費	事業開始年度	H19	事業終了予定年度		作	組織名	教育委員会 学校指導課	
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画			成	職・氏名	主任指導主事 源 義則	
						者	電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5579	

1 趣 旨
 不登校児童生徒数等は平成24年度は公立高校において減少しているが高止まりの状況にある。また、その個々の状況は難しい問題を抱えており、不登校の対応の充実が強く求められている。そのため、教育支援センターを中核として不登校に対する相談や通室児童生徒に対する学校復帰に向けた支援、さらに専門的知識を有するスーパーバイザーによる相談やアドバイスにより不登校の未然防止、早期発見・早期対応を図る。

2 事業の内容
(1) 不登校児童生徒の適応指導推進事業
 いじめ・不登校児童生徒の教育支援センターでの支援に加え、未然防止、早期発見・早期対応のために相談員が学校への巡回訪問を行い、相談業務を行う。また、学校と連携し、ひきこもり児童生徒への積極的な訪問指導を行う。
 ① 県立教育支援センター(県内7ヶ所)における研究事業
 ・いじめ・不登校児童生徒の学校復帰や自立支援の実施
 ・県立学校への巡回訪問相談
 ・ひきこもり児童生徒への積極的な訪問指導
 ・教育支援センター合同研修会の実施
(2) 市町立教育支援センターを中心とした適応指導推進事業
 いじめ・不登校児童生徒への市町立の教育支援センター等における指導や連携を図る。
 ① 市町立教育支援センターにおける事業支援
 ・いじめ・不登校児童生徒の学校復帰や自立支援の実施
 ・ひきこもり児童生徒への積極的な訪問指導
 ② 個々の状況に応じて、学校、教育委員会、警察、児童相談所、専門医等の地域の関係機関が連携して、サポートチームを編成し、いじめや問題行動に悩む家庭への支援をする。
 ・問題に対する効果的なサポートチームの編成
 ・チームでの悩みを抱える家庭への支援
 ・サポートチームを有効に機能させるためのコーディネーターの育成

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	
課題	いじめ・不登校対策の充実				評価	
指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数				単位	%・件・人
目標値	現状値					
平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
全国平均以下	1.64	1.63	1.54			
1,000	1,287	1,176	1,412			
1,300	1,469	1,506	1,466			
事業費						
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費 予算	7,570	6,331	9,021	10,021	6,856	
一般 予算	7,370	6,273	7,021	7,002	6,856	
財源 予算	1,021	1,021	1,021	1,021	6,856	
事業費累計	983	997	1,021	985	6,856	
事業費累計	32,258	38,531	45,552	52,554	59,410	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

行政経営シートC（事務事業調書）

事務事業名	いじめ相談テレホン設置費	事業開始年度	H18	事業終了予定年度		作成者	組織名	学校指導課
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画			職・氏名	指導主事 水野 亮	電話番号

1 事業の背景・目的

いじめは、教師や保護者等の大人の目に映りにくく、時として深く潜在する傾向があり、放置しておくと深刻な状況に至るケースも少なくない。そのため、いじめに悩んでいる子どもたちやその保護者に対して、休日や夜間を問わずいつでも電話による相談窓口を設けることで、子どもたちやその保護者の悩みを受け止め対応できるようにする。

2 事業の概要

①平日の午前8時30分から午後5時15分までは、教育センターで「いじめ相談テレホン」として、教育センター教育相談課の指導主事が相談を受ける。

②平日の午後5時15分から翌日午前8時30分までに「いじめ相談テレホン」にかかった相談電話は、委嘱した相談員の専用携帯電話に転送され相談を受ける。

③休日（土・日・祝日）は、24時間体制で相談員の専用携帯電話に転送され相談を受ける。

④いじめ相談テレホン周知カードを、県内国公立学校全児童生徒に配布する。

3 これまでの見直し状況

①平成21年度に、謝金を全時間帯800円/時と減額し、相談手当を1件につき500円とした。

②平成23年度に、午後6時00分から午前0時00分までの謝金を800円/時とし、それ以外の時間帯は200円減の600円/時とした。

施策・課題の状況							
施策	教育内容の充実				評価		
課題	いじめ・不登校対策の充実				評価		
	指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数				単位	%・件・人
	目標値	現状値					
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	全国平均以下	1.64	1.63	1.54			
	1,000	1,287	1,176	1,412			
	1,300	1,469	1,506	1,466			
事業費							
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算	6,257	5,334	5,339	6,199	5,683	
	決算	6,194	5,225	5,025	4,589		
一般	予算	4,172	3,556	3,560	4,133	3,789	
	決算	4,130	3,484	3,350	3,060		
事業費累計		27,795	33,020	38,045	42,634	48,317	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	生徒指導・発達障害サポートチーム派遣事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度		作成者	組織名	学校指導課
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画			職・氏名	主任指導主事 源 義 則	電話番号

1 事業の背景・目的

いじめ、不登校、暴力行為、虐待等の背景には、家庭、友人関係、地域等での生徒が置かれた環境が複雑に絡み合い、解決の糸口が見えにくい場合がある。さらにケースの中には発達障害を背景とした事例もあり、生徒の学校生活への適応について対応策を見い出せないケースも報告されている。こうした生徒の抱える諸問題を解決するため、臨床心理士等の専門家や発達障害アドバイザーを定期的に派遣・訪問させることにより、学校を支援する。

2 事業の概要

(1)生徒指導・発達障害サポートチームの派遣
 県立学校からの要請に応じて、「生徒指導・発達障害サポートチーム」を派遣し、問題行動や発達障害等のある生徒に対する校内支援等に関する指導・助言を行う。

①サポートチームの担当者
 ・医師、臨床心理士、大学教官
 ・児童相談所、家庭裁判所、警察等勤務経験者
 ・生徒指導等の学校教育経験者
 ・特別支援学校教諭、指導主事 等

②支援内容
 ・学校事故等の緊急対応支援
 ・校内の支援会議や研修会への助言

(2)高等学校発達障害アドバイザーの訪問
 発達障害アドバイザーが定期的に高等学校を訪問し、発達障害の生徒の早期発見、早期対応を支援する。

①発達障害アドバイザーの担当者
 ・発達障害に関する専門性が高く相談経験が豊富な者

②支援内容
 ・発達障害生徒の早期発見及び早期対応について学校へのアドバイス
 ・生徒及び保護者との面談

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	
課題	いじめ・不登校対策の充実				評価	
指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数				単位	%・件・人
目標値	現状値					
平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
全国平均以下	1.64	1.63	1.54			
1,000	1,287	1,176	1,412			
1,300	1,469	1,506	1,466			
事業費						
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算	611	1,500	2,685	2,685	2,605
	決算	589	1,491	2,685	2,685	
一般	予算	611	1,500	2,685	2,685	2,605
財源	決算	589	1,491	2,685	2,685	
事業費累計			1,491	4,176	6,861	9,466
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	メディアリテラシー教育事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作成者	組織名	学校指導課
	職・氏名	指導主事 水野 亮
	電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5577

1 事業の背景・目的

スマートフォンや無線LANを利用できる電子情報端末機器の普及にともない、いつでもインターネットに接続できる環境になり、これまで以上に莫大な情報に容易に触れる機会が増えてきている。今後さらに情報化が進展するなかで、インターネットの有効な活用方法とそこに潜む危険性について、児童生徒に対し適切に指導すること及び保護者への啓発活動により、児童生徒の情報社会で生き抜く能力を育成する。

- 2 事業の概要**
- ① ネット依存に関する実態調査を行い、現状を把握する。
 - ② 連絡協議会等を開催し、今後の情報モラル教育やネット依存対策を中心としたメディアリテラシー教育について協議する。
 - ③ 指導用教材を研究する。
 - ④ 学識経験者による講演会を行う。
 - ⑤ ネット依存・情報モラル指導資料を製作・配布し啓発する。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	
課題	いじめ・不登校対策の充実				評価	
	指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数			単位	%・件・人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	全国平均以下	1.64	1.63	1.54		
	1,000	1,287	1,176	1,412		
	1,300	1,469	1,506	1,466		

事業費					
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算				1,000
	決算				
一般	予算				1,000
財源	決算				
事業費累計					

評価		項目	評価	左記の評価の理由
	事業の有効性	(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
	今後の方向性	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		